

改めて「重要なベース電源」の意義を示すべき 我が国の「健康状態」と原子力の「効能」「副作用」を踏まえた説明を

2013/12/17

オピニオン

堀越 秀彦

国際環境経済研究所主席研究員



平成 25 年 11 月に大手新聞社が実施した調査によれば、小泉純一郎元首相が主張する「原発ゼロ」に対して、概ね国民の 6 割が支持しているようだ。

小泉純一郎元首相の「原発ゼロ」主張を支持するか？

調査	支持する	支持しない	その他
産経新聞社と FNN の合同世論調査 (11 月 16~17 日実施、電話調査、回答数 1000)	57.0%	35.1%	7.9% (わからない・どちらともいえない)
朝日新聞社が実施した全国定例世論調査 (11 月 9~10 日実施、電話調査、回答数 1751)	60%	25%	15% (その他、答えない)

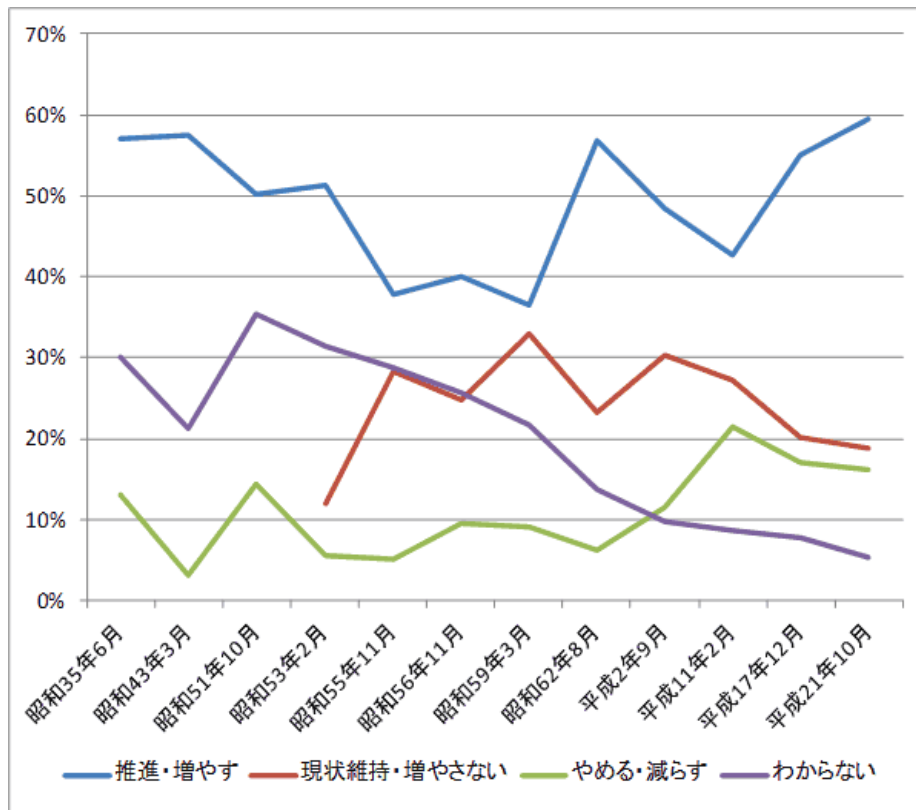
出典：

- 1) [FNN フジニュースネットワーク 政治に関する FNN 世論調査](#)
- 2) [朝日新聞 Digital 世論調査一質問と回答](#)

そのような中で、平成 25 年 12 月 6 日の総合エネルギー調査会基本政策分科会では、原子力発電は「安全性の確保を大前提に引き続き活用していく重要なベース電源」と位置付けられた。(平成 25 年 12 月 6 日 [総合エネルギー調査会基本政策分科会第 12 回会合](#))

「原発ゼロ」が 6 割という世論とは乖離があり、「また、原子カムラが裏で勝手なことをしている」という印象を持つ国民も多いのではないだろうか。

過去の世論調査をみると、原子力推進の支持率は概ね 4 割から 6 割で変動しながら推移してきた。そしていまは「原発ゼロ」が 6 割となっている。これまで調査研究を手掛けてきた個人的な感覚から言えば 4 : 6 というのは何とも中途半端な数字であり、これが事あるごとに増減を繰り返している。やや厳しめの言い方をすれば、我が国では原子力利用の是非についての国民的なコンセンサスは形成されてこなかったと見ることができる。



過去の原子力に対する世論の推移（昭和35年～平成21年）

出典：以下の内閣府公表データより筆者作成

昭和35年6月	科学技術に関する世論調査
昭和43年3月	原子力平和利用に関する世論調査
昭和51年10月	科学技術及び原子力に関する世論調査
昭和53年2月	省エネルギー・省資源に関する世論調査
昭和55年11月	省エネルギーに関する世論調査
昭和56年11月	省エネルギーに関する世論調査
昭和59年3月	原子力に関する世論調査
昭和62年8月	原子力に関する世論調査
平成2年9月	原子力に関する世論調査
平成11年2月	エネルギーに関する世論調査
平成17年12月	エネルギーに関する世論調査
平成21年10月	原子力に関する特別世論調査

選択肢の表現は調査ごとに異なるが、これを上図の4区分に統合した。

昭和43年以前は「原子力の平和利用」昭和51年以降は「原子力発電」についてたずねている。

振り替えれば、我が国の原子力利用は、リスクとメリットがよく認識されないままに推進されてきたように思える。

例えば、小泉元首相が「原発ゼロ」と言い出したのはフィンランドの高レベル放射性廃棄物の処分場を見たことがきっかけだそうだが、高レベル放射性廃棄物の発生は原子力利用には必然的に伴うものであり、新しく発生

した問題ではない。また、福島のような事故についても、従来、シビアアクシデントは発生しないかのように説明されてきた経緯があり、やはり事前には覚悟ができていなかったのだろう。逆に、我が国が原子力発電を利用する理由についても、時には資源小国、時には温暖化と、場当たりでいまひとつ一貫した説明がなかったように思える。

平成 24 年には民主党政権下において「エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論」が開催され、原子力やエネルギーに対する国民の認識と覚悟を形成させる端緒を開いたかのように思われた。当時の世論には原子力依存度を下げるべきという空気があったと記憶している。しかしながら、同年 12 月の衆議院選挙の自民党の大勝を境に原子力を問う論争は急激に鎮まり、平成 25 年には原子力発電所の再稼働に向けた動きが次々に報じられるようになった。これを、「なし崩し的」とみる向きもあるだろう。

もちろん、原子力利用の再開の動きは、何の対策もなしに進められているわけではない。まず、平成 24 年の原子炉等規制法の改正ではシビアアクシデント対策が規制に取り込まれた。同年 9 月には原子力規制庁が発足し、厳格な規制が適用されていくのだろう。また、長きにわたって進展のなかった高レベル放射性廃棄物の処分問題についても、道筋をつけるために国が前面に立つ動きがある。安全性と放射性廃棄物は原子力利用に伴う問題の代表格とされるが、それぞれに解決の方向で取り組みが進められている。

だが、それだけでは判断材料として不十分だ。

人は多くの側面でリスクとベネフィットを天秤にかけて判断する。病気の人にとって必要な効能が得られるなら、副作用のある薬を用いることにも合理性がある。また、病気であっても、必要な効能が得られないならば、いくら副作用が小さくてもその薬を用いる必要は感じられない。また、そもそも健康な人に薬は不要である。

これをいまの原子力についてあてはめてみると、事故後、目につくのは安全性向上や放射性廃棄物対策など「副作用」を小さくしているという説明ばかりで、エネルギー情勢、地政学的問題といった「健康状態」や、天秤の反対側にある「効能」のまとまった情報は少ない。せいぜい、安定供給、コスト低減、地球温暖化対策と簡単に言及されているくらいである。

しかし、安定供給に不安を与えたオイルショックからは既に 40 年が経過している。エネルギーを巡る国際情勢も遠い国の話である。地球温暖化対策としては再生可能エネルギーが期待されている。コスト面でも、原子力は割高との試算もある。また原子力が本当に低コストであっても脱原発によるコストの上昇は受け入れるべきとか、豊かさを見直すべきといった意見さえある。そしていま現在、我が国の原子力発電所はほとんど稼働していないが電気は安定供給されている等々。もはや、安定供給、コスト低減、地球温暖化対策と簡単に言うだけで理解を得られる状況ではないだろう。

原子力という薬の「副作用」の大きさという論点もさることながら、より根本的には、我が国の「健康状態」や原子力の「効能」についての説明が不足していると思えてならない。

もちろん、エネルギー政策は世論のみに依拠して決定すべきものではないし「重要なベース電源」との位置づけは妥当なのかもしれない。だからと言って国民への説明が不要ということにはならない。今さら言うのも憚られるが、原子力利用にも「原発ゼロ」にもリスクとベネフィットがあり、誰もが満足する解はない。ある選択による負の効果が顕在化することもあるだろう。国民にとって、その負の効果が納得のうで受け入れたものか、

知らないところで決められたものかには大きな違いがある。だからこそ、それぞれの選択による得失を国民が認識し、理解と覚悟のうえで選択がなされるべきなのである。

エネルギー問題や原子力への国民の関心は、不幸な事故を契機に高まった。この状況は国民がエネルギー問題を我が身のこととして考えるチャンスでもある。これを曖昧に沈静化させて原子力利用の再開を図るのではなく、改めて我が国のエネルギー事情や原子力のベネフィット（あるいは利用しないリスク）を国民に説明し、支持を問うことが求められているのではないだろうか。